

(一財)食品産業センター 環境委員会NEWS

No. 4 7

平成27年2月10日発行

<http://www.shokusan.or.jp/kankyo/committee/index.html>

(一財)食品産業センター環境委員会

事務局 加藤・後藤

TEL: 03-3224-2384

FAX: 03-3224-2398

=====

賛助会員各位

日頃より(一財)食品産業センター 環境委員会の活動にご理解とご協力賜り誠にありがとうございます。

【配信記事】

昨日、農林水産省において「食料・農業・農村政策審議会 企画部会 地球環境小委員会」、「林政審議会 施策部会 地球環境小委員会（林野庁）」および「水産政策審議会 企画部会 地球環境小委員会（水産庁）」合同会議が開催されました。議事の一つである「農林水産分野における今後の地球温暖化対策について」の中で、「**食品業界における温室効果ガス排出削減対策**」が公表されました。

つきましては、公表資料を別添しますので、参考にしていただきますようお願い申し上げます。

以 上

※環境委員ニュースは、メール又はFAXで配信しています。

FAX版は、添付資料等により送付部数が多くなることや、内容を当方より指定させていただいたURLにて別途ご確認をお願いすることがございます。そのため、出来るだけメール配信としたたく考えます。現在、FAXで配信させていただいている方で、メール配信にご変更いただける方は、事務局までご連絡をお願いします。

(一財)食品産業センター 技術環境部
環境委員会 事務局 加藤・後藤
TEL: 03-3224-2384 / FAX: 03-3224-2397・2398
Mail: m-kato@shokusan.or.jp

【 I 排出削減対策】

食品業界における温室効果ガス排出削減対策

- 産業界においては、1997年の経団連の「環境自主行動計画」発表以降、各業界団体が自主的に削減目標を策定し、その実現のための対策を推進。この自主的取組は、「京都議定書目標達成計画」においても産業界における対策の中心的な役割を果たしていると位置づけられたところ。
- 食品産業を含む産業界においては、経団連を中心に低炭素社会の実現を目指し、2020年度以降の自主的な実行計画を策定することとしている。政府としても、産業界に対して、引き続き自主的な目標の策定を促すとともに、実行計画の評価・検証を実施する予定。

【これまでに2030年度に向けた低炭素社会実行計画(自主的取組)を策定した団体等】

団体名	【目標指標】	【基準年度】	【2030年度目標水準】
精糖工業会	CO2排出量	1990年度	▲33%
日本乳業協会	CO2排出量	2012年度	年平均▲1%
日本ビート糖業協会	エネルギー消費原単位	2010年度	▲15%
日本植物油協会	CO2排出量	1990年度	▲8%
	CO2排出原単位	1990年度	▲16%
全国清涼飲料工業会	CO2排出原単位	2012年度	▲18%
全日本菓子協会	CO2排出量	2013年度	▲17%
日本即席食品工業協会	CO2排出原単位	1990年度	▲21%
日本ハム・ソーセージ工業協同組合	エネルギー消費原単位	2011年度	年平均▲1%
日本スターチ・糖化工業会	-	-	2015年2月を目途に策定
日本冷凍食品協会	-	-	2015年3月を目途に策定